

市民生活と中小業者を
全力で支援します

日本共産党
市川市議団

市議会報告

こう さか 市川市議会議員
高坂進



高坂進 (こうさかすすむ) 趣味：読書



大町自然公園



真間川の桜



- 1950年青森県八戸市生まれ。工学院大学化学工学科卒業。
- 市川民主商工会事務局長、大型間接税反対市川市連絡会事務局長、革新懇市川事務局長を歴任。
- 2011年市川市議会初当選。

<現在>

- ◆ 建設経済常任委員
- ◆ 議会運営委員
- ◆ 国保運営協議会委員
- ◆ 東京外環特別委員会委員

<連絡先>

○ 市川市大洲4-14-9

Tel (727) 9821

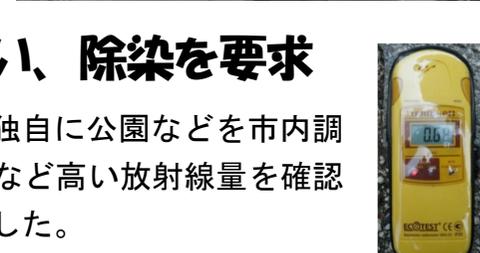
kousaka@jcp-ichikawa.com

市政に関する、ご意見、要望をお聞かせください。

除染対策で市長に緊急申し入れ (2011年)



市長と懇談する党市議団



住宅用太陽光発電設置助成
 ☆1kwあたり2万円、上限は10万円。市川市は平成12年度から実施、26年度予算は2995万円です。県も補助金制度を創設しています。

党市議団は5月、市長に放射能問題で申し入れ ▼市内の小中学校、保育園、幼稚園、公園などの放射線量の測定を行い、結果の公表 ▼放射線量が高い場合は、地表を除去し、土壌の除染を図る ▼給食食材、水道水、下水等の放射線量の測定モニタリングを実施する ▼除染作業等にかかる費用は国や東電に補償を求めるなどです。

〈6月〉

○市は、6月2日から簡易式の測定機器で市内6地点で週一回程度実施。また、小中学校、幼稚園、保育園については、市内を北部、中央部、南部エリアに分け、校庭、園庭の大気の測定も実施しました。

党市議団は独自調査を行い、除染を要求

党市議団は簡易式測定器を購入し、独自に公園などを市内調査を実施しました。そして公園の側溝など高い放射線量を確認し、市に除染を要求、実施させてきました。

自然エネルギーへの転換を求める

原発ゼロを市川市から発信し、自然エネルギーへの積極的転換を求めてきました。市は「原発への依存度を可能な限り減らすのが望ましい」と答弁。また、「自然エネルギーの転換を着実に進めていくことが本市に必要なことである」との認識を示し、「今後、積極的な取り組みを市民に発信していく」と答弁しました。

(2)

放射能汚染から子どもを守れ!

被災者支援に力を尽くす

3・11の大震災、市川市でも被害が発生。党市議団はただちに現場に駆け付け、被災者支援に力を尽くしました。また、被災者支援募金に取り組み、南相馬市に届け、ボランティア活動も行っています。

公共施設の耐震化 予防保全の対策を求める

- 小中学校の耐震補強工事を急がせ、平成25年度で全て完了しました。
- 帰宅困難者対策、地域防災計画の見直しを求めました。
- 公共施設の予防保全をめざし、長期修繕計画を検討させる。



岡田県議と宣伝する高坂市議



市川市で一部損壊など罹災証明の発行件数は609件(2011年9月現在)



党県議団と浦安市の液状化被害を視察 写真は液状化で出た砂の捨て場



南相馬副市長に義援金を渡す党市議団

【市川市の耐震助成制度を拡充】

- 住宅耐震診断 限度額8万円
- 耐震改修設計5万円・改修40万円限度、同時に改修・リフォームに23万円を助成
- 危険ブロック塀、道路中心線から2m セットバックが条件、ブロック撤去費及びフェンス設置1m、2万円助成
- 市川市あんしん住宅助成制度を創設 改修工事費の3分の1(10万円限度)を助成。住宅のバリアフリー、防災性の向上、省エネなどで市内業者に発注した場合。



(1)

住み続けられる市川
 安心・安全な街へ!



命・くらしを守る提案

日本共産党

介護保険料値上げ 修正動議を提出

市長は、2月市議会に介護保険料の21%大幅値上げ条例案を提出しました。

それに対し、日本共産党は、所得の低い第1段階から第3段階まで値上げを中止、据え置きにする修正動議を提出。生活保護以下の人たちがいる階層の値上げ中止は最低限必要と考え提案しましたが、修正案は賛成者8名で否決となりました。党市議団は、介護保険の改善に向けた学習会や減免制度の周知徹底、改善に努めています。



国民健康保険税の 減免制度の条例提出



日本共産党は2月市議会で、国保税の生活保護を基準とした減免制度改善の条例案を提出。社民・市民ネット、みんなの党も賛同し共同提案となりました。内容は、所得割を生活保護以下の収入の人は全額免除、1・15倍以下を75%、1・3

倍以上を50%免除するもの。賛成理由は、きめ細かな納税相談と減免制度を実態に合わせることで収納率向上になると指摘しました。議会では反対多数で否決されましたが、10名が賛成してくれたことは大きな前進です。



岡田県議と共にごんばります

高すぎる国保税の 引き下げを求める

所得三百万円の4人家族の場合、国保税は年間約33万円、払えない滞納者が増えていきます。「市川の国保を良くする会」は毎年、集団減免申請行動で国保課と懇談。そして国保税の引き下げを求め続けてきました。この10年間は引き下げをさせていません。



国保課と懇談する会の皆さん

(3)

外環代替地の 活用を提案

国交省が用意した外環代替地は市内に11カ所(91区画、21500㎡)。16100㎡が残っています。日本共産党は市議会の一般質問で、曾谷6丁目代替地に特養ホームや保育園建設用地の活用を提案。住民運動も大きく広がり、財務省や国交省とも懇談や交渉を重ねてきました。



空地の外環代替地(曾谷6丁目)

正当な賃上げを 要求してきました



国交省は公共工事設計労務単価を改定。2年前比で23・2%の上昇(法定福利費本人分含む)。50職種の単価は平均で一日1万6190円。賃金支払いと社会保険の加入を求めています。日本共産党は、市議会でも土木、業務委託で働く人たちの賃上げを図れと、市の指導を求めてきました。

「住宅リフォーム助成」 条例案を議会に提出

共産・社民共同で市議会に「市川市住宅リフォーム助成条例」案を提出。内容は、市民が市内業者と契約し、対象工事を10万円以上のリフォームをした場合、市民に一律5万円を支給するものです。理由として、市民のリフォーム需要が高まり、建設関係の倒産が業界トップであることなどを述べましたが、賛成者11名で否決となりました。

その後、市長は「あんしん住宅推進事業」を創設。私たちの提案内容もその中で一部実現。平成25年度からは住宅用省エネ設備設備助成事業を開始し、普及促進に努めています。

空き家住宅の 適正管理条例



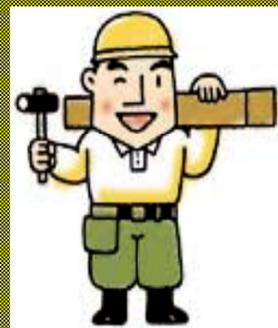
人が住んでいない市内の空き家

2012年6月議会で、市長議案の市川市空き家等の適正な管理に関する条例が制定。市内で管理不十分な空き家が増え、共産党は08年度議会一般質問で、条例の制定を提案してきました。

(4)

市議会で、「環太平洋経済連携協定(TPP)への参加表明撤回を求める意見書」が、賛成多数で可決(2011年12月市議会)。

雇用の拡充と中小業者支援 が地域経済活性化のカギ



保育園の待機児 解消を求める

県内でもっとも待機児童数が多い市川市。共産党は議会でも認可保育園の増設による待機児解消を要求。市は、財政が厳しいとしながらも、「認可保育園の整備をすすめ、平成26年4月は、市川地区、八幡地区、大野地区、下貝塚地区に4園が開設、合わせて360名の定員増を予定。平成27年度には543名の定員増を図る」と答弁しました。



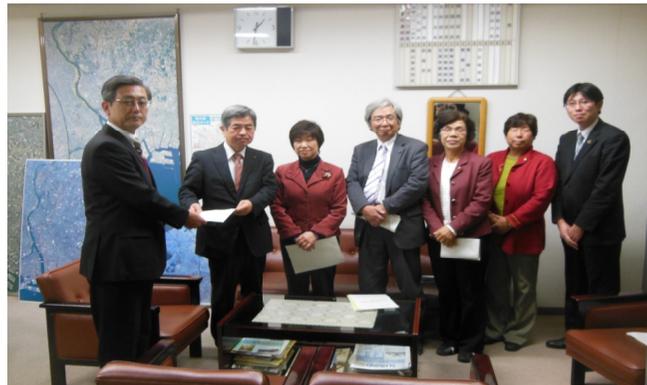
市政アンケートを 毎年実施しています



市民から回答のあった市政アンケート用紙

党市議団は市政アンケートに取り組み、寄せられた切実な要望や提案・意見を、市の予算に反映していただくことや議会質問で生かしています。13年度は1300通を超えました。みなさんのご協力に感謝申し上げます。

毎年、予算要望書を提出



土屋副市長に要望書を渡す党市議団、右4人目高坂議員

みなさんから寄せられた要望や団体のみなさんとの懇談などで毎年、市長に予算要望

書を提出しています。今年は昨年の市長選挙で「市政をかえる会」候補がかかげた公約なども含め、229項目を予算要望として市長に提出しました。

党市議団と岡田県議は、市民のくらしを応援し、いのちと健康を守ることを最優先に予算化すること。そして財政が厳しいときには、市民生活に影響のない事業は見直すなど、勇気ある決断が必要だと、副市長に求めました。
(5)

公民館などの使用料値上げ 中止の請願、8764筆提出

「値上げを許さない市川市民の会」が提出した公民館などの使用料値上げの中止を求める請願署名は8764筆集まり、6月市議会に提出。傍聴者11人が見守る中、総務常任委員会で審議。審議の中で「公民館は所得の少ない人が



利用している。値上げされたら地域のコミュニティが壊れる」などの賛成意見。日本共産党も採択を強く主張しましたが、「まだいくら値上げするかわからない」など継続を求める意見が多く出され、採決の結果、継続審議となりました。

高坂議員は、議会の一般質問で市民負担増計画の問題点を指摘し、撤回を強く求めました。

公契約条例で 生活できる賃金を



秋田市役所の公契約を視察、質問する高坂議員

日本共産党は、自治体と受注する事業者との間で結ばれる契約に「くらしを支える賃金」や「人間らしく働ける労働条件」を盛り込む、公契約条例の制定をめざしています。公契約条例は、労働条件の改善とともに、公共サービスの質の向上にもつながります。

蓋かけ歩道の 安全対策

市内には水路の上にコンクリートの蓋をした歩道が多くあります。現在、老朽化が著しいため市民から苦情が多く、安全対策が急がれます。
25年度は行徳地域の蓋かけ歩道の実態調査を行い、修繕が必要などところの予算を計上。今後、市内全域の実態調査を行い、計画的な修繕をすすめることとなります。
(6)



老朽化した蓋かけ歩道の安全対策を予算化 - 行徳地域 (現地調査)



市民の会の値上げを許さない緊急集会で市政報告する高坂進議員

消費税に頼らず、財源をつくれます 日本共産党

社会保障を再生し、さらに拡充するためにどうするか。
日本共産党は消費税に頼ることなく、急を要する課題から段階的に解決し、財源も段階的に確保することを提言しています。

●聖域なくムダ一扫 (3・5兆円)

- ★ダム建設3千億円、大型道路5千億円…。大型開発2兆円のうち、半分をカット。
- ★原発推進予算を3千億円削減。
- ★在日米軍予算を2,700億円カット、新型戦車、戦闘機など装備品を中心に1兆円減らす。
- ★政党助成金320億円を廃止する。



●富裕層、大企業に応分の負担 (8～11兆円)

- この間、財政危機のもとでも富裕層や大企業には減税が繰り返されてきました。この優遇と不公平をただす税制改革で、8～11兆円の財源を確保することができます。
- ★証券優遇税制の廃止。
 - ★富裕税の創設、新たな大企業減税を中止。

●国民が力に応じて支える「応能負担」の税制改革(6兆円)

先進的な社会保障のためには、大企業と富裕層だけの負担では足りません。国民の所得を増やす経済改革をすすめ、「応能負担」の原則で財源をつくる必要があります。

●大企業の内部留保 (275兆円) の一部活用を

「働く人の所得増こそ」と、大企業の内部留保の一部を還元するよう求めた日本共産党。ためこみが問題」と、政府も認めました。内部留保1%で大企業の8割で賃上げ1万円が実現できます。



特養ホームなど活用を農家が土地を寄付

「特養ホームや農園として活用してほしい」と平成24年11月、農家が日本共産党の日本共産党市議を通して市に土地を2箇所寄付(1万3千㎡)しました。寄付者の意向を踏まえ「市内公有地活用検討協議会」で検討が行われています。



宮久保6丁目の寄付された土地

特養で国交省 財務省と懇談

「特養待機者ゼロをめざす会」は、空地となつている曾谷6丁目外環代替地の問題で、特養ホームや保育園用地として活用できるよう国交省・財務省と懇談。共産党は「市への土地の無償貸与」を要求しました。



衆議院第一議員会館で懇談

皆さんの要望を届けました



商店街の活性化や地域経済の振興策について、議会で繰り返し質問。業者の意見を聞く高坂進議員(写真)



外環道路問題で住民の要望を聞く高坂進市議(大和田)



市民からの相談で道路補修した所。現地を確認する高坂進議員(写真)



日照権などで相談を受けたマンション建設。1階低くなりました。工事現場を視察する高坂進議員(写真)

ムダや浪費をなくす 市民本位の改革を

日本共産党市川市議団

安倍内閣の暴走に ストップを

秘密保護法の強行、消費増税、社会保障の改悪、原発推進、集団的自衛権など、安倍政権はあらゆる分野で暴走を続けています。

党市議団は、暴走にストップをかける国民的運動の先頭に立ち、市長に、国に物を言い、国の悪政から防波堤の役割を市が果たせと迫ってきました。

しかし、市長は消費税増税や原発を容認し、市民負担を増やす立場です。



武蔵野線

武蔵野線の 新駅設置

武蔵野線に新駅設置、周辺のスマートシティの調査費として800万円を予算化しました。

新駅を設置した場合、「市の負担は約40億円。駅周辺の区画整理事業費は約100億円」と市が答弁しています。駅ができれば便利ですが、財政が厳しい中、本当に必要でしょうか。市民から疑問の声が…。



塩浜駅前



塩浜護岸

塩浜駅前の開発 人工干潟の見直し

塩浜地区整備事業に412万円（事業認可）。駅前の区画整理事業を行い、賑わいのエリアや護岸に人工干潟を計画。こうした計画は見直すべきです。

市民負担増 計画の撤回を



市川市中央公民館

「民間の施設と比べて安すぎる」と市政戦略会議が、市に公民館の使用料を1時間250円から1800円への値上げ（当面は4倍の1000円）の答申を提出。市はそれを受け、公民館など使用料を大幅に値上げする計画です。

副市長の1人 体制が実現

市は、今後公共施設の使用料や介護、医療の負担を増やす計画です。

- 公民館など公共施設使用料の値上げを検討中
- 駅前にある無料駐輪場の有料化を検討中
- 市長直轄の経営改革室設置で、施設の民営化推進
- 介護保険料も来年度改定
- 国民健康保険税も来年度増税を検討中

党市議団は、市長が行革を断行するなら、まず隗よりはじめようではないかと指摘し、副市長の2人体制を1人にする。そして市長の退職金、給与の削減、公用車の廃止を提案。また、海外都市交流なども自粛す

るよう求め
てきました。

土屋副市長が3月31日、任期2年を残して退職し、現在副市長は1人体制となりました。

	給料	退職金
市長	965,200円	2194万円
副市長	795,200円	1165万円

※給料は月額、退職金は4年間の額



私立保育園補助金の過大請求が発覚。市のさまざまな補助金運用が明らかで職員処分と補助金の見直しが行われました。共産党もチェック体制の甘さを追及した。

- 子ども医療費助成の現物給付化
- 児童虐待防止対策の強化を求める
- 学校のエアコン設置（教室1,078）
- 政治の責任で「ブラック企業」一掃を求める意見書が可決
- 市民まちづくり債を見直し廃止に
- 農業振興地域（農用地区域）指定除外に関する意見書が可決
- 市川市の「猫不妊等手術費助成金交付制度」に関する請願が採択



「大増税路線ストップ」しんぶん赤旗をぜひ！ 日刊月3,497円 日曜版月823円